

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第135期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ソトー

【英訳名】 SOTOH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高岡 幸郎

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 中島 紀男

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市籠屋五丁目1番1号

【電話番号】 0586(45)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 中島 紀男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	9,922,792	9,466,707	8,605,927	8,680,953	8,150,257
経常利益 (千円)	1,302,088	1,290,228	1,456,568	1,537,819	1,027,284
当期純利益 (千円)	667,562	479,255	791,769	883,487	605,595
純資産額 (千円)	23,666,592	24,075,964	25,441,883	22,859,056	23,758,841
総資産額 (千円)	32,825,203	31,477,875	33,296,114	30,794,015	32,226,090
1株当たり純資産額 (円)	1,567.28	1,588.76	1,684.63	1,514.45	1,546.09
1株当たり当期純利益 (円)	44.20	30.08	50.78	57.17	38.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.1	76.5	76.4	74.2	73.7
自己資本利益率 (%)	2.8	2.0	3.1	3.6	2.5
株価収益率 (倍)	11.3	23.4	29.4	32.3	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,077,908	1,462,086	1,881,864	1,217,991	861,312
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,124,763	1,137,574	25,132	2,490,247	616,964
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,237	229,192	273,884	4,055,639	2,261,528
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,644,118	2,739,438	4,372,550	4,025,149	3,241,898
従業員数 (名)	545	473	460	432	421

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	6,567,363	6,366,466	5,866,253	6,016,985	5,613,283
経常利益 (千円)	874,031	872,266	894,293	927,887	560,126
当期純利益 (千円)	484,514	595,077	500,732	589,326	395,957
資本金 (千円)	3,124,199	3,124,199	3,124,199	3,124,199	3,124,199
発行済株式総数 (千株)	15,173	15,173	15,173	15,173	15,371
純資産額 (千円)	17,845,883	18,353,868	19,403,022	16,339,569	16,797,627
総資産額 (千円)	21,003,351	20,078,775	21,786,168	18,707,229	20,249,561
1株当たり純資産額 (円)	1,176.36	1,209.87	1,283.40	1,081.35	1,092.00
1株当たり配当額 (円)	13.00	13.00	200.00	150.00	150.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(5.50)	(6.50)	(6.50)	(75.00)	(75.00)
1株当たり当期純利益 (円)	31.93	37.86	31.68	37.84	25.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	85.0	91.4	89.1	87.3	83.0
自己資本利益率 (%)	2.7	3.2	2.6	3.2	2.3
株価収益率 (倍)	15.6	18.6	47.2	48.8	58.8
配当性向 (%)	40.7	34.3	631.3	396.4	596.4
従業員数 (名)	323	310	299	287	276

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成14年3月期の1株当たり配当額13円には、創立80周年記念配当2円を含んでおります。

4 平成16年3月期の1株当たり配当額200円には、特別配当187円を含んでおります。

5 平成17年3月期の1株当たり配当額150円には、特別配当137円を含んでおります。

6 平成17年3月期の1株当たり中間配当額75円には、特別配当68円50銭を含んでおります。

7 平成18年3月期の1株当たり配当額150円には、特別配当137円を含んでおります。

8 平成18年3月期の1株当たり中間配当額75円には、特別配当68円50銭を含んでおります。

9 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正11年10月	尾西地区の毛織物業者が三井物産株式会社名古屋支店を中心に「工毛会」を発足。
大正12年3月	工毛会は資本金15万円で「一宮整理株式会社」を創立。
大正13年3月	本社を現所在地に設置し、商号を「蘇東興業株式会社」に変更。
大正14年10月	本社第一工場を新設して操業開始。
昭和20年6月	緊急転用工場として、岡本工業株式会社に転用、機械の大部分を大同毛織株式会社(現 株式会社ガイドーリミテッド)に賃貸し、起毛専門工場となり、軍用毛布の起毛加工を開始。
昭和20年8月	終戦になり転用解除、資金、技術者を大同毛織株式会社に仰ぎ、復興に着手。
昭和21年4月	工場復興完成、染色整理工場として操業開始。
昭和25年1月	一宮工場を新設。(現 一宮事業部)
昭和25年5月	名古屋証券取引所に上場。
昭和27年11月	東京株式市場店頭売買開始。
昭和28年2月	栃木県佐野市に佐野工場新設。
昭和33年4月	本社第二工場を新設。(現 第二事業部)
昭和35年5月	本社第一工場を改築落成。(現 第一事業部)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年2月	埼玉染絨株式会社が当社の傘下に入る。
昭和38年7月	関東整染株式会社(現 連結子会社)が当社の傘下に入る。
昭和38年10月	本社新社屋落成。
昭和41年11月	大日本染絨株式会社が当社の傘下に入る。
昭和42年4月	艶小興業株式会社が当社の傘下に入る。
昭和43年7月	尾州織物染絨株式会社と業務提携。
昭和44年1月	東洋整絨株式会社と業務提携。
昭和44年4月	事業部制発足。
昭和44年6月	当社及び関連会社の資材を一括購入、諸経費の節減を図ることを主目的に蘇東商事株式会社(現 ソトー商事株式会社・連結子会社)を設立。
昭和44年8月	当社の傘下にあった大日本染絨株式会社及び艶小興業株式会社と業務提携先の尾州織物染絨株式会社の3社が合併し、日本化織株式会社(現 連結子会社)が誕生。
昭和44年9月	蘇東染絨株式会社が当社の傘下に入る。
昭和46年3月	当社の傘下にあった蘇東染絨株式会社と業務提携先の東洋整絨株式会社が対等合併し、蘇東整絨株式会社(現 株式会社ソトーテクロス・連結子会社)が誕生。
昭和47年6月	佐野工場が八州整染株式会社として分離独立。
昭和47年11月	八州整染株式会社と埼玉染絨株式会社が対等合併。(存続会社は八州整染株式会社)
昭和48年1月	株式会社丹菊染色整理工場(後に商号を「丹菊染工株式会社」に変更・連結子会社)が当社の傘下に入る。
昭和59年10月	東亜紡織株式会社と織編物の染色、整理加工に関し業務提携契約を締結。
平成2年3月	関東整染株式会社が染色、整理加工の営業を廃止。
平成4年10月	商号を「株式会社ソトー」に変更。
平成7年3月	関東整染株式会社の工場跡地再開発で株式会社イトーヨーカ堂をキーテナントとするショッピングセンターを建設。
平成11年3月	八州整染株式会社が工場を閉鎖。
平成13年3月	八州整染株式会社を清算。
平成14年10月	丹菊染工株式会社(現 株式会社ソトープラザ)が染色、整理加工の営業を廃止。
平成15年11月	株式会社ソトープラザが不動産賃貸事業を開始。
平成17年9月	ソトー1号投資事業有限責任組合(現 連結子会社)を設立。
平成18年6月	株式会社ソトーテクロスが工場の操業を停止し、当社第二事業部と工場を統合。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社等10社及び関連会社1社で構成され、繊維製品の染色、整理加工及び不動産賃貸事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、非連結子会社であるソトー興産株式会社他2社に染色、整理加工工程の一部を委託し、ソトー興産株式会社から設備を購入するとともに営繕業務の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

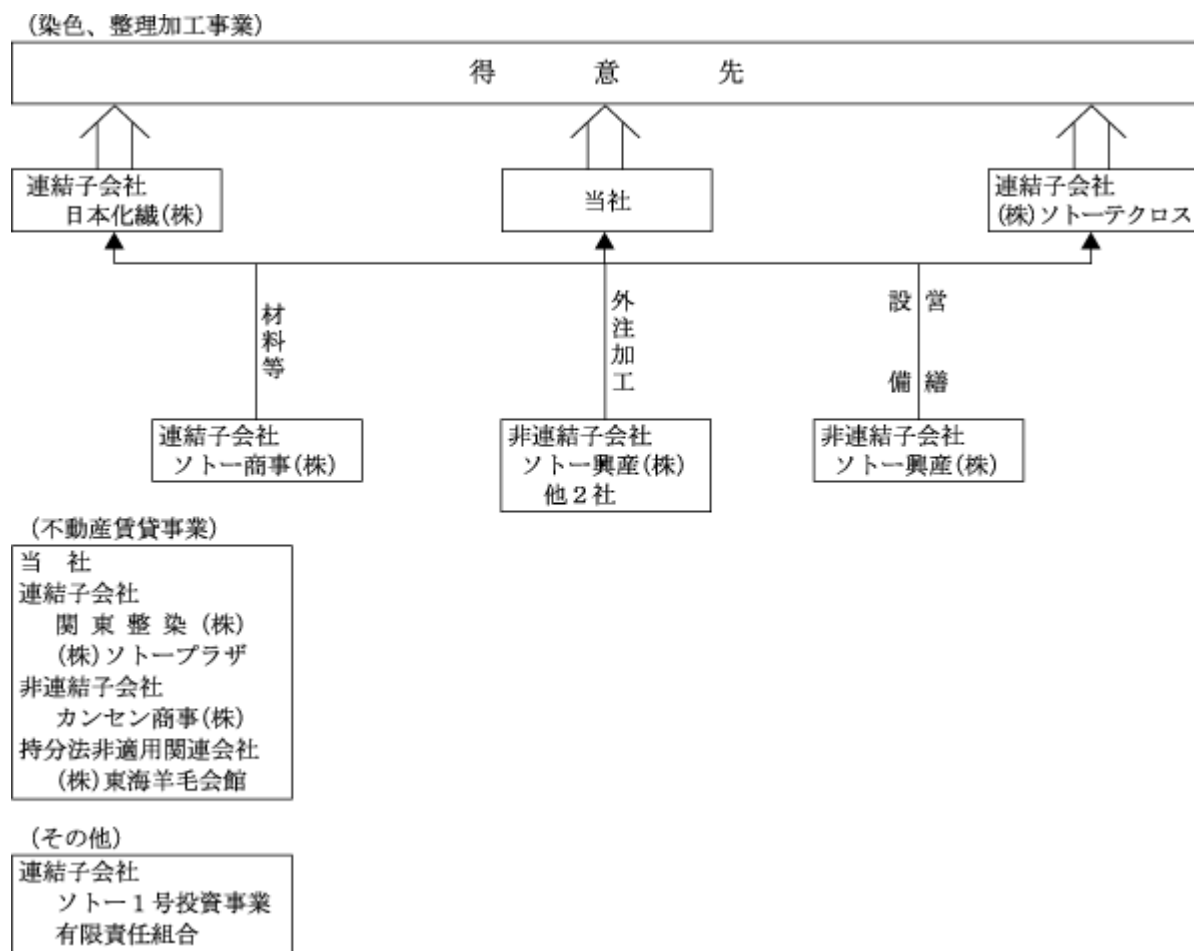
染色、整理加工事業

当社及び連結子会社2社が各々独立して染色、整理加工を行っておりますが、各社の受注状況に応じ、一部の工程を相互に応援することがあります。

不動産賃貸事業

当社、連結子会社2社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社は独立して不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 受入出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員	当社 職員				
(連結子会社) 日本化繊株式会社	愛知県 一宮市	150,000	染色、整理加工 事業	100.0	2		無	受託品の一部工程を 相互に応援すること があります。	無	
(連結子会社) 株式会社ソトーテクロス	愛知県 一宮市	115,000	同上	100.0 (47.8)	1		無	同上	無	
(連結子会社) ソトー商事株式会社	愛知県 一宮市	10,000	同上	19.5 [80.5]	3		無	材料等の販売	有	
(連結子会社) 関東整染株式会社	群馬県 伊勢崎市	50,400	不動産賃貸事業	100.0	2	1	無		無	
(連結子会社) 株式会社ソトープラザ	愛知県 一宮市	60,000	同上	100.0	2	1	無		無	
(連結子会社) ソトー1号投資事業有限 責任組合	愛知県 一宮市	1,002,000	投資事業	90.8 (76.8) [9.2]			無		無	無限責任 組合員

	主要な損益情報等(千円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
日本化繊株式会社	1,241,609	117,580	71,226	3,091,796	3,287,895

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。
 3 ソトー商事株式会社及びソトー1号投資事業有限責任組合は特定子会社に該当いたします。
 4 上記の子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
 5 日本化繊株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が百分の十を超えております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
染色、整理加工事業	421
不動産賃貸事業	
合計	421

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
276	39.4	18.8	4,651

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社及び連結子会社の日本化繊株式会社、株式会社ソトーテクロスの労働組合は、全日本民間労働組合連合会傘下のUIゼンセン同盟に加盟し、提出会社の労働組合は繊維関連部会に、連結子会社2社の労働組合は地方部会に属しております。

労使間の関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰をはじめとする原材料価格上昇がありましたものの、堅調な企業業績による設備投資の増加や雇用所得環境の改善による個人消費の底堅い動きなど、景気は穏やかながらも着実な回復を続けました。

繊維業界におきましては、紳士用品におけるクールビズ効果や厳冬による重衣料の消費拡大など一部で好調な動きが見られましたが、製品輸入の増加による国内生産の低下に歯止めがかからず、業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。

このような情勢のなかで、当社グループは差別化加工技術開発の強化並びにコストの低減にも積極的に取り組みましたものの、業界の環境は極めて厳しく売上高の減少を余儀なくされ、さらに原油価格の高騰や小ロット・短納期化によるコストアップの影響を大きく受けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は81億5千万円（前期比6.1%減）、経常利益は10億2千7百万円（前期比33.1%減）、当期純利益は6億5百万円（前期比31.4%減）と減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

A．染色、整理加工事業

品種別売上高につきましては、梳毛織物がフォーマル物の増加がありましたものの18億6千2百万円（前期比12.6%減）、紡毛織物は起毛物の大幅な減少により4億6千6百万円（前期比25.8%減）、複合繊維織物は28億2千8百万円（前期比2.6%減）、編物は23億2千8百万円（前期比1.1%減）となったことにより、染色、整理加工事業の売上高は74億8千5百万円（前期比6.6%減）となりました。営業利益は原油価格の高騰や小ロット・短納期化によるコストアップの影響を大きく受け2億9千4百万円（前期比60.4%減）となりました。

B．不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は6億6千4百万円（前期比0.9%増）、営業利益は4億1千8百万円（前期比0.4%増）と前年同期並みとなりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が10億3千1百万円となりましたが、法人税等の支払額4億2百万円等により、8億6千1百万円の増加（前期は12億1千7百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預り保証金の返還による支出2億5千2百万円等がありましたが、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が取得による支出を10億4千4百万円上回ったこと等により、6億1千6百万円の増加（前期は24億9千万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により22億6千1百万円の減少（前期は40億5千5百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ7億8千3百万円減少し、32億4千1百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
染色、整理加工事業	7,489,987	93.2
不動産賃貸事業		
合計	7,489,987	93.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
染色、整理加工事業	7,633,051	94.6	763,192	123.9
不動産賃貸事業				
合計	7,633,051	94.6	763,192	123.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
染色、整理加工事業	7,485,471	93.3
不動産賃貸事業	664,786	100.9
合計	8,150,257	93.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
西川毛織株式会社			940,308	11.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 前連結会計年度の西川毛織株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油価格の一段の上昇や為替動向など不安定要因がありますものの、好調な企業業績や堅調な個人消費などを背景に景気の着実な回復が続くものと予想されます。

当業界におきましては、衣料消費の早期の回復は望めそうもなく厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような環境下、当社グループが対処すべき当面の課題としては、品質第一を基本に、更なる加工技術の強化を図り、魅力ある差別化加工の開発、提案 総コストの徹底した低減 新規事業を構築して事業の拡大を目指す 連結重視の視点からグループ総合力の向上を図るため、比較競争力の優劣を見極め、その部門の強化及び見直しが挙げられます。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、染色、整理加工事業及び不動産賃貸事業を中核的事業として展開しており、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、それらの回避及び発生した場合の速やかな対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 特定地域への依存

当社グループの染色、整理加工事業における顧客は、愛知県西部を中心としたいわゆる尾州地区に集中しております。尾州地区は、従来からウール素材を主体とする繊維産地であります。ファッショントレンドとしてウール素材の占める割合は減少傾向にあります。これに対応して尾州地区でも複合素材等への転換が進んでおりますが、その転換状況及び変化の激しい最終消費者の嗜好動向によっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 安価な海外製品による影響

当社グループの染色、整理加工事業の属する繊維業界では、最近の安価な海外製品の輸入増加の影響を強く受けております。衣服は、ファッション性が非常に高いため、生産技術、染色、整理加工技術に優位性のある国内製品の需要には底堅いものがありますが、価格競争の激化は避けられず、海外製品の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不動産賃貸先の状況

当社グループの不動産賃貸事業の賃貸先は主として流通業で、同業界は競争激化の傾向にあります。従って、それに伴う賃貸料の値下げ圧力は強いものがあり、さらには競争激化による不採算により賃貸物件の店舗閉鎖が決定されることも想定され、これらにより当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 金融資産の保有

当社グループの金融資産は、その多くが株式及び社債であるため、株価、金利及び為替等の動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成17年11月18日開催の取締役会において、日本化繊株式会社及び関東整染株式会社と株式交換により、当社が日本化繊株式会社及び関東整染株式会社の発行済株式総数の全株数を取得し、両社を完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結し、平成18年2月1日に株式交換が実施されております。

(1) 株式交換の相手会社の名称等

名称	日本化繊株式会社	関東整染株式会社
本店所在地	愛知県一宮市	群馬県伊勢崎市
代表者の氏名	代表取締役 川出光則	代表取締役 高岡幸郎
資本金(平成18年1月31日現在)	150百万円	50百万円
事業の内容	染色、整理加工事業	不動産賃貸事業

(2) 株式交換の目的

染色、整理加工事業を営む日本化繊株式会社及び不動産賃貸事業を営む関東整染株式会社は、当社グループにおいて染色、整理加工事業及び不動産賃貸事業の中核をなす企業であります。完全子会社とすることでグループ全体の資本関係を強固なものとし、経営の迅速化・効率化によりグループ総合力の向上と企業価値拡大を図ってまいります。

(3) 株式交換比率

日本化繊株式会社の株式1株に対し、当社株式0.51株を割当てます。

関東整染株式会社の株式1株に対し、当社株式1.40株を割当てます。

(4) 株式交換により発行する新株式数及び自己株式数

	新株式(普通株式)	自己株式(普通株式)
日本化繊株式会社	169,771株	79,718株
関東整染株式会社	28,390株	

(5) 配当起算日

当該株式交換により発行される新株式の配当起算日は、平成17年10月1日であります。

当社は平成18年2月2日開催の取締役会において、株式会社ガイドーリミテッドとの間で、経営及び技術の協力関係を強化するため、株式会社ガイドーリミテッドの中国現地法人である大同利美特(上海)有限公司に当社が出資し相互に技術協力する業務提携について、決議いたしました。その内容は、次のとおりであります。

(1) 当社は株式会社ガイドーリミテッドに対し保有する染色整理技術のノウハウを提供する。

また当社は技術者を派遣して大同利美特有限公司の染色整理加工部門の技術力の向上に寄与する。

(2) 株式会社ガイドーリミテッドは中国進出を検討している当社に対し保有するノウハウを提供する。

(3) 両社はそれぞれのビジネスを拡大するため、相互に持ちうるその他のノウハウ、技術情報も提供し協力する。

(4) 当社は大同利美特有限公司の経営に参画する事に合意し、100万米ドルを出資し大同利美特有限公司は増資する。

この増資により大同利美特有限公司の登録資本は3,350万米ドルとなり、株式会社ガイドーリミテッドが97%、当社が3%の出資比率となります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社が子会社との連携のもとで活動を行っております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

染色、整理加工事業

当社グループの研究開発は、社長をトップとして組織した開発戦略委員会と各事業部の開発委員会、技術研究所が一体となって、新しいファッション・トレンドに即した感性を訴求する加工と時代のニーズに即した特殊機能を実現する加工の開発を目指しております。

当連結会計年度の主な研究開発は、繊維の改質と特殊加工剤による新しい機能・風合・表面感を付与する新加工であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、7千8百万円となりました。

不動産賃貸事業

研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、81億5千万円と前連結会計年度より5億3千万円（前期比6.1%減）減少いたしました。

染色、整理加工事業につきましては、梳毛織物は前期比12.6%減となり、紡毛織物が前期比25.8%減、複合繊維織物が前期比2.6%減、編物が1.1%減となったことにより、74億8千5百万円と前連結会計年度より5億3千7百万円（前期比6.6%減）減少いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、6億6千4百万円と前連結会計年度より6百万円（前期比0.9%増）増加いたしました。

営業費用

当連結会計年度の営業費用は、74億3千6百万円と前連結会計年度より8千2百万円（前期比1.0%減）減少いたしました。

染色、整理加工事業につきましては、原油価格の高騰や小ロット・短納期化によるコストアップの影響により、71億9千万円と前連結会計年度より8千6百万円（前期比1.1%減）の減少にとどまりました。

不動産賃貸事業につきましては、2億4千6百万円と前連結会計年度より4百万円（前期比1.9%増）増加いたしました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、7億1千3百万円と前連結会計年度より4億4千8百万円（前期比38.6%減）減少いたしました。

染色、整理加工事業につきましては、2億9千4百万円と前連結会計年度より4億5千万円（前期比60.4%減）減少いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、4億1千8百万円と前連結会計年度より1百万円（前期比0.4%増）増加いたしました。

営業外収益・営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、主に受取利息が増加したこと等により5億1千万円と前連結会計年度より6千万円（前期比13.4%増）増加いたしました。

一方、当連結会計年度の営業外費用は、主に支払利息が増加したこと等により1億9千6百万円と前連結会計年度より1億2千2百万円（前期比165.2%増）増加いたしました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、10億2千7百万円と前連結会計年度より5億1千万円（前期比33.1%減）減少いたしました。

特別利益・特別損失

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益を2億1百万円計上したこと等により、前連結会計年度より2億1千5百万円増加いたしました。

一方、当連結会計年度の特別損失は、工場閉鎖損失引当金繰入額を2億2百万円計上したこと等により、2億1千1百万円と前連結会計年度より2億8百万円増加いたしました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、6億5百万円と前連結会計年度より2億7千7百万円（前期比31.4%減）減少いたしました。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1(業績等の概要)(2)キャッシュ・フローの状況」欄をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は2億9百万円であり、染色、整理加工事業に対するものは1億4千4百万円、不動産賃貸事業に対するものは6千4百万円であります。

なお、設備の状況の記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一事業部 (愛知県一宮市)	染色、整理 加工事業	染色、整理 加工設備	242,354	133,950	63,299 (32,286)	11,868	451,474	93
第二事業部 (愛知県一宮市)	同上	同上	348,051	87,915	110,814 (30,386)	13,412	560,193	70
一宮事業部 (愛知県一宮市)	同上	同上	254,695	97,702	154,472 (28,995)	24,942	531,814	87

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本化繊株式会社 (愛知県一宮市)	染色、整理 加工事業	染色、整理 加工設備	84,370	100,952	230,886 (34,402)	9,498	425,708	83
株式会社ソーテクロス (愛知県一宮市)	同上	同上	73,736	22,521	134,267 (16,735)	1,575	232,100	60
関東整染株式会社 (群馬県伊勢崎市)	不動産賃貸 事業	不動産賃貸 事業設備	1,163,259		130,351 (29,860)		1,293,610	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	第一事業部 第二事業部 一宮事業部 (愛知県一宮市)	染色、 整理加 工事業	染色、 整理加 工設備	300,000	7,830	自己資金	平成18年3月	平成19年3月	品質向上及 び合理化を 図るため あり、完成 後における 生産能力の 増加はあり ません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,371,223	15,371,223	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	15,371,223	15,371,223		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月1日(注)	198	15,371		3,124,199	397,982	3,142,036

(注) 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	23	83	18	2	5,983	6,126	
所有株式数(単元)		45,038	1,715	35,439	950	15	70,422	153,579	13,323
所有株式数の割合(%)		29.3	1.1	23.1	0.6	0.0	45.9	100	

(注) 1 自己株式2,578株は「個人その他」欄に25単元、「単元未満株式の状況」欄に78株含まれております。

2 平成17年11月18日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成18年2月1日付をもって1,000株から100株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイドーリミテッド	東京都千代田区外神田3-1-16	1,595	10.3
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1-2-1	846	5.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	624	4.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	570	3.7
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	500	3.2
株式会社トーア紡コーポレーション	大阪市中央区瓦町3-1-4	405	2.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	375	2.4
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	367	2.3
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	260	1.6
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	221	1.4
計		5,765	37.5

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより、上記大株主の状況に記載しております株式会社三菱東京UFJ銀行を含む共同保有者2社から、平成18年2月15日関東財務局宛に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、当社株式を1,190千株(7.7%)保有している旨の報告を受けております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,355,400	153,554	
単元未満株式	普通株式 13,323		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,371,223		
総株主の議決権		153,554	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソトー	愛知県一宮市竈屋 5 1 1	2,500		2,500	0.0
計		2,500		2,500	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受け状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受け状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況(平成18年5月19日決議)	800,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	330,000	421,296,700
残存決議株式数及び価額の総額	470,000	578,703,300
未行使割合(%)	58.7	57.8

(注) 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	332,904

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1) 利益配当の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

内部留保金につきましては、今後の中長期的な事業展開に十分に耐えられる水準に達しており、当社の事業運営に支障をきたさない範囲で内部留保を取り崩すこととし、既に発表いたしております利益還元策を着実に実行してまいりました。

今後の株主還元につきましては、安定的、継続的な配当を目指して連結株主資本配当率(DOE)2.5%を当面の目標とします。

また、資本効率の向上を図るため自己株式取得を機動的に実施してまいります。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当期末の期末配当金につきましては、上記の利益還元策に基づき、普通配当は1株当たり6円50銭、特別配当は1株当たり68円50銭とし、中間配当金の1株当たり75円(うち特別配当68円50銭)とあわせ年間配当金は1株当たり150円(うち特別配当137円)としました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	580	821	2,175	2,095	2,020
最低(円)	435	489	701	1,400	1,476

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,850	1,784	1,850	1,950	1,934	1,899
最低(円)	1,650	1,698	1,746	1,751	1,800	1,476

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		高岡 幸郎	昭和23年3月29日生	昭和45年4月 平成12年5月 14年5月 14年5月 14年6月 15年6月 16年5月 16年5月 17年5月 18年6月	当社入社 ソトー商事株式会社 取締役 関東整染株式会社 監査役 カンセン商事株式会社 監査役 当社経営企画部長兼経理部長 同 取締役・経営企画担当兼管理 担当 株式会社ソトープラザ代表取締役 カンセン商事株式会社代表取締役 関東整染株式会社 代表取締役 当社代表取締役・取締役社長(現 任)	12
常務取締役	技術担当	岩木 由和	昭和18年2月2日生	昭和41年4月 平成5年10月 8年6月 14年6月 16年5月 18年6月	当社入社 同 技術研究所長 同 取締役・技術管理部長兼技術 研究所長 同 常務取締役・技術管理部長兼 技術研究所長 ソトー商事株式会社代表取締役 当社常務取締役技術担当(現任)	13
取締役	第一事業部長	西村 正矩	昭和18年10月1日生	昭和37年4月 平成7年3月 14年6月 15年6月	当社入社 同 第一事業部工場長 同 第一事業部長 同 取締役・第一事業部長(現任)	9
取締役	一宮事業部長兼 営業管理部長	遠藤 美喜雄	昭和22年3月1日生	昭和40年4月 平成14年6月 15年10月 16年6月	当社入社 同 営業管理部長兼一宮事業部営 業部長 同 一宮事業部長兼営業管理部長 同 取締役・一宮事業部長兼営業 管理部長(現任)	6
取締役	第二事業部長	成田 實	昭和16年11月12日生	昭和39年4月 平成元年1月 8年6月 18年6月	当社入社 同 第一事業部工場長 株式会社ソトーテクロス代表取締 役 当社 取締役・第二事業部長(現 任)	10
取締役	経営企画担当兼 管理担当	中島 紀男	昭和29年2月17日生	昭和52年4月 平成14年5月 18年6月	当社入社 日本化繊株式会社 取締役(現任) 当社 取締役・経営企画担当兼管 理担当(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		松本博充	昭和18年4月11日生	昭和41年4月 平成4年6月 13年3月 15年5月 15年5月 15年6月 15年6月 15年6月 15年6月 16年5月 17年5月	当社入社 同 第二事業部営業部長 ソト興産株式会社 代表取締役 株式会社ソトブラザ 監査役 (現任) ソト商事株式会社 監査役(現任) 日本化繊株式会社 監査役(現任) 株式会社ソトテクロス 監査役 (現任) ソト興産株式会社 監査役(現任) 当社監査役(現任) カンセン商事株式会社 監査役 (現任) 関東整染株式会社 監査役(現任)	11
監査役		太田克	昭和12年9月21日生	昭和31年4月 平成6年7月 7年7月 8年7月 9年6月 12年6月	税務講習所名古屋支所入所 一宮税務署長 静岡税務署長 税理士開業 名城大学大学院非常勤講師 当社監査役(現任)	
監査役		矢崎信也	昭和41年9月11日生	平成8年4月 11年11月 16年4月 16年6月	弁護士登録 加藤・村瀬合同法律事務所入所 村瀬・矢崎綜合法律事務所開設 中京大学法科大学院非常勤講師 当社監査役(現任)	
計						69

(注) 監査役太田克及び矢崎信也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は法令を遵守し、経営の透明性・公平性を確保して迅速な意思決定を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることを経営の重要な課題と認識しております。

(1) 会社の機関の内容

当社の取締役会は平成18年3月31日現在取締役6名で構成されており、定例取締役会を月1回開催し法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、迅速な経営判断を行うために、社長並びに社長が指名する取締役及び監査役で構成する経営会議を週1回行い、重要事項を審議、検討し必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、当社は社外取締役の選任は行っていません。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されております。

監査役は、監査役会で定めた監査の方針に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類を閲覧する等、取締役の業務執行の状況を監査し、経営監視機能の充実に努めております。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

内部監査につきましては、経営企画部3名が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する提案とともに、その結果を社長に報告する体制をとっております。

監査役と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また経営企画部が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて担当者に質問等を実施しております。

会計監査は中央青山監査法人に依頼しております。同監査法人及びその業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、当期における業務執行社員等の構成は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 鈴木賢次(継続監査年数1年)、柴田光明(継続監査年数3年)、
補助者 公認会計士4名、会計士補3名、その他2名

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 24百万円(うち社外取締役 百万円)

監査役の年間報酬総額 11百万円(うち社外監査役 4百万円)

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		888,901		1,000,314	
2 受取手形及び売掛金		1,184,195		1,147,878	
3 有価証券		3,653,149		3,219,363	
4 たな卸資産		199,301		237,614	
5 繰延税金資産		242,198		241,851	
6 その他		78,259		350,550	
7 貸倒引当金		3,650		3,070	
流動資産合計		6,242,356	20.3	6,194,501	19.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1,3	2,454,812		2,291,047	
2 機械装置及び運搬具		529,518		448,734	
3 土地		973,204		968,498	
4 その他		71,083		89,674	
有形固定資産合計		4,028,618	13.1	3,797,955	11.8
(2) 無形固定資産		7,648	0.0	7,908	0.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	19,602,858		21,458,608	
2 長期貸付金		11,223		8,406	
3 繰延税金資産		367,839		249,655	
4 その他		563,205		520,506	
5 貸倒引当金		29,735		11,450	
投資その他の資産合計		20,515,392	66.6	22,225,725	69.0
固定資産合計		24,551,659	79.7	26,031,589	80.8
資産合計		30,794,015	100.0	32,226,090	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	212,575		271,201
2		未払法人税等	242,025		193,493
3		未払費用	263,294		226,556
4		工場閉鎖損失引当金			202,000
5		その他	428,961		666,148
		流動負債合計	1,146,856	3.8	1,559,400
固定負債					
1		退職給付引当金	904,648		749,049
2		役員退職慰労引当金	143,409		139,086
3		預り保証金	3,278,388		2,772,162
4		繰延税金負債	1,086,041		2,381,991
5		連結調整勘定	104,498		75,129
		固定負債合計	5,516,985	17.9	6,117,418
		負債合計	6,663,842	21.7	7,676,819
(少数株主持分)					
		少数株主持分	1,271,116	4.1	790,429
(資本の部)					
	5	資本金	3,124,199	10.1	3,124,199
		資本剰余金	2,744,455	8.9	3,203,208
		利益剰余金	15,026,608	48.8	13,357,712
		その他有価証券評価差額金	2,071,369	6.7	4,083,675
	5	自己株式	107,577	0.3	9,953
		資本合計	22,859,056	74.2	23,758,841
		負債、少数株主持分 及び資本合計	30,794,015	100.0	32,226,090

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,680,953	100.0		8,150,257	100.0
売上原価			6,937,673	79.9		6,881,229	84.4
売上総利益			1,743,279	20.1		1,269,028	15.6
販売費及び一般管理費	1,2		581,241	6.7		555,545	6.8
営業利益			1,162,037	13.4		713,482	8.8
営業外収益							
1 受取利息		319,500			340,024		
2 受取配当金		67,172			82,062		
3 仕入割引		13,639			14,563		
4 その他		49,571	449,883	5.2	73,710	510,361	6.2
営業外費用							
1 支払利息		2,088			48,079		
2 売上割引		38,760			37,679		
3 有価証券売却損		10,541			52,897		
4 投資事業組合運用損		19,873			53,530		
5 その他		2,837	74,102	0.9	4,372	196,559	2.4
経常利益			1,537,819	17.7		1,027,284	12.6
特別利益							
1 固定資産売却益	3				13,904		
2 投資有価証券売却益					201,216	215,120	2.6
特別損失							
1 固定資産処分損	4	2,680			9,359		
2 工場閉鎖損失引当金繰入額			2,680	0.0	202,000	211,359	2.5
税金等調整前 当期純利益			1,535,139	17.7		1,031,045	12.7
法人税、住民税 及び事業税		500,050			343,510		
法人税等調整額		107,946	607,996	7.0	48,465	391,975	4.9
少数株主利益			43,655	0.5		33,474	0.4
当期純利益			883,487	10.2		605,595	7.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,744,455		2,744,455
資本剰余金増加高					
株式交換による資本剰余金 増加高				397,982	
株式交換による自己株式処 分差益				60,769	458,752
資本剰余金期末残高			2,744,455		3,203,208
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			18,202,338		15,026,608
利益剰余金増加高					
当期純利益		883,487	883,487	605,595	605,595
利益剰余金減少高					
1 配当金		4,035,683		2,253,367	
2 役員賞与		23,533	4,059,217	21,124	2,274,492
利益剰余金期末残高			15,026,608		13,357,712

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,535,139	1,031,045
2		減価償却費	473,745	437,250
3		貸倒引当金の減少額	232	18,865
4		工場閉鎖損失引当金の増加額		202,000
5		退職給付引当金の減少額	154,275	155,598
6		役員退職慰労引当金の減少額	146,059	4,323
7		受取利息及び受取配当金	386,673	422,087
8		支払利息	2,088	48,079
9		有形固定資産売却益		13,904
10		有形固定資産処分損	2,680	9,359
11		有価証券売却損益	10,300	178,491
12		投資事業組合運用損	19,873	53,530
13		売上債権の減少額	199,550	36,317
14		たな卸資産の増加額	21,869	38,312
15		仕入債務の増加額	7,598	58,626
16		未払費用の減少額	7,005	36,737
17		未払消費税等の減少額	22,295	37,525
18		役員賞与の支払額	23,533	21,124
19		その他	3,303	59,386
		小計	1,492,335	889,852
20		利息及び配当金の受取額	386,304	422,143
21		利息の支払額	2,088	48,079
22		法人税等の支払額	658,560	402,604
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			1,217,991	861,312
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の純増減額	39,997	2
2		有価証券の取得による支出	2,555	
3		有価証券の売却による収入	1,102,796	452,823
4		有形固定資産の取得による支出	211,256	225,585
5		有形固定資産の売却による収入	16	18,758
6		投資有価証券の取得による支出	1,052,247	1,305,096
7		投資有価証券の売却による収入	2,626,346	1,896,917
8		預り保証金の返還による支出		252,092
9		その他	12,850	31,241
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			2,490,247	616,964
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		配当金の支払額	4,035,683	2,250,231
2		少数株主への配当金の支払額	5,798	5,765
3		その他	14,157	5,531
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			4,055,639	2,261,528
現金及び現金同等物の増減額				
			347,401	783,251
現金及び現金同等物の期首残高				
			4,372,550	4,025,149
現金及び現金同等物の期末残高				
			4,025,149	3,241,898

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ソトー興産株式会社 カンセン商事株式会社 非連結子会社5社は、その総資産、売上高及び持分に見合う当期純利益並びに利益剰余金等は、連結会社のそれぞれの合計額に対して僅少であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社5社及び関連会社1社(株式会社東海羊毛会館)については、持分に見合う当期純利益が、連結会社の持分に見合う当期純利益合計額に対して僅少であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であるため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、残存価額については実質的価額によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法に</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 主要な連結子会社の増加理由 当社は、平成17年9月9日をもって連結子会社ソトー1号投資事業有限責任組合を設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ソトー興産株式会社 カンセン商事株式会社 非連結子会社4社は、その総資産、売上高及び持分に見合う当期純利益並びに利益剰余金等は、連結会社のそれぞれの合計額に対して僅少であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、連結子会社であるソトー1号投資事業有限責任組合は、株式会社ジャフコと共同でジャフコV2-V投資事業有限責任組合への出資を行っております。ジャフコV2-V投資事業有限責任組合に対するソトー1号投資事業有限責任組合の出資比率は71.4%ですが、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合の無限責任組合員は株式会社ジャフコであり、業務執行権は株式会社ジャフコにあります。そのため、ジャフコV2-V投資事業有限責任組合は連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社4社及び関連会社1社(株式会社東海羊毛会館)については、持分に見合う当期純利益が、連結会社の持分に見合う当期純利益合計額に対して僅少であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であるため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ソトー1号投資事業有限責任組合の決算日は1月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、残存価額については実質的価額によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法に</p>

っております。不動産賃貸事業を営む連結子会社1社は主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～7年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

っております。不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～7年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

同左

工場閉鎖損失引当金

株式会社ソトーテクロスの工場閉鎖決定に伴う損失見込額を計上しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 原油価格スワップ (ヘッジ対象) 重油 ヘッジ方針 当社経営会議で承認された基本方針に従って、経理部が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定期的に報告しております。また、取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、少額な場合を除き 5 年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わないう取得日から 3 ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資持分は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における投資事業組合への出資持分の残高は、それぞれ50,000千円及び30,126千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り保証金の返還による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り保証金の返還による支出」は、21,177千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 17,118,424千円	1 有形固定資産減価償却累計額 17,359,546千円
2 非連結子会社・関連会社株式 20,271千円	2 非連結子会社・関連会社株式 12,230千円
3 担保資産 このうち預り保証金3,155,484千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。	3 担保資産 このうち預り保証金2,901,351千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。
建物及び構築物 1,330,674千円	建物及び構築物 1,163,259千円
土地 130,351千円	土地 130,351千円
計 1,461,025千円	計 1,293,610千円
4 受取手形割引高 381,777千円	4 受取手形割引高 367,324千円
5 連結会社の保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式93千株であります。 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式15,173千株であります。	5 連結会社の保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式16千株であります。 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式15,371千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主要項目	1	販売費及び一般管理費の主要項目
	給料手当 126,325千円		給料手当 130,634千円
	減価償却費 4,455千円		減価償却費 6,063千円
	退職給付引当金繰入額 15,683千円		退職給付引当金繰入額 15,837千円
	役員退職慰労引当金繰入額 27,230千円		役員退職慰労引当金繰入額 26,866千円
	研究開発費 73,224千円		研究開発費 78,435千円
2	一般管理費に含まれる研究開発費は、73,224千円 であります。	2	一般管理費に含まれる研究開発費は、78,435千円 であります。
3		3	固定資産売却益の主なものは、土地の売却による ものであります。
4	固定資産処分損の主なものは、機械装置の除却に よるものであります。	4	同左

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 888,901千円	現金及び預金勘定 1,000,314千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58,004千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58,007千円
追加型公社債投資信託 3,194,253千円	追加型公社債投資信託 2,299,591千円
現金及び現金同等物 <u>4,025,149千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,241,898千円</u>
2	2 重要な非資金取引
	株式交換による資本剰余金増加高 397,982千円
	株式交換による自己株式交付額 103,155千円
	株式交換による自己株式処分差益 60,769千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (貸主側)	オペレーティング・リース取引 (貸主側)
未経過リース料	未経過リース料
1年内 6,000千円	1年内 14,160千円
1年超 36,500千円	1年超 98,500千円
合計 <u>42,500千円</u>	合計 <u>112,660千円</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,748,143	6,088,334	4,340,190
	(2) 債券			
	社債	394,595	411,438	16,842
	その他	3,485,076	3,626,565	141,488
	(3) その他	2,500,915	2,509,510	8,595
	小計	8,128,731	12,635,848	4,507,117
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	109,007	83,074	25,932
	(2) 債券			
	社債			
	その他	7,000,000	6,184,333	815,666
	(3) その他	1,015,315	952,095	63,219
	小計	8,124,322	7,219,503	904,818
合計		16,253,053	19,855,352	3,602,299

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,729,143	241	10,541

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	156,004
追加型公社債投資信託	3,194,253
投資事業組合出資金	30,126
合計	3,380,383

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
社債		106,098	305,340	
その他		2,597,565	512,550	6,700,783
(2) その他	458,896		350,692	
合計	458,896	2,703,663	1,168,582	6,700,783

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,914,343	9,590,599	7,676,255
	(2) 債券			
	社債	395,257	402,256	6,998
	その他	2,984,358	3,052,770	68,411
	(3) その他	1,949,642	1,963,153	13,510
	小計	7,243,602	15,008,778	7,765,175
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,607	7,726	1,880
	(2) 債券			
	社債			
	その他	6,500,000	5,783,559	716,440
	(3) その他	325,424	315,293	10,130
	小計	6,835,031	6,106,579	728,452
合計		14,078,634	21,115,358	7,036,723

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,349,740	231,388	52,897

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	156,004
追加型公社債投資信託	2,299,591
投資事業組合出資金	1,094,786
合計	3,550,382

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
社債		102,796	299,460	
その他	919,772	2,102,604		5,813,952
(2) その他			219,053	
合計	919,772	2,205,400	518,513	5,813,952

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは重油の価格変動によるリスクを回避する目的で、原油価格スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 原油価格スワップ取引は、重油の実際購入高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 原油価格スワップ取引は、原油価格の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関に限定しており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社経営会議で承認された基本方針に従って、経理部が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定期的に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループは原油価格スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は平成16年4月1日付で、厚生労働大臣より厚生年金基金制度から規約型確定給付企業年金制度への移行の認可を受けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,694,814千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">1,176,003千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,518,810千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">24,886千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">639,048千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">904,648千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,694,814千円	年金資産(時価)	1,176,003千円	未積立退職給付債務	1,518,810千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	24,886千円	未認識数理計算上の差異	639,048千円	退職給付引当金	904,648千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,608,422千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">1,557,619千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,050,802千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">21,931千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">323,684千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749,049千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,608,422千円	年金資産(時価)	1,557,619千円	未積立退職給付債務	1,050,802千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	21,931千円	未認識数理計算上の差異	323,684千円	退職給付引当金	749,049千円						
退職給付債務	2,694,814千円																														
年金資産(時価)	1,176,003千円																														
未積立退職給付債務	1,518,810千円																														
未認識過去勤務債務(債務の減額)	24,886千円																														
未認識数理計算上の差異	639,048千円																														
退職給付引当金	904,648千円																														
退職給付債務	2,608,422千円																														
年金資産(時価)	1,557,619千円																														
未積立退職給付債務	1,050,802千円																														
未認識過去勤務債務(債務の減額)	21,931千円																														
未認識数理計算上の差異	323,684千円																														
退職給付引当金	749,049千円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">92,702千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">49,555千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,813千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,954千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90,395千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,885千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用 (注)	92,702千円	利息費用	49,555千円	期待運用収益	14,813千円	過去勤務債務の費用処理額	2,954千円	数理計算上の差異の費用処理額	90,395千円	退職給付費用	214,885千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">7,923千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,655千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12,940千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,954千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90,782千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,465千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用 (注)	7,923千円	利息費用	43,655千円	期待運用収益	12,940千円	過去勤務債務の費用処理額	2,954千円	数理計算上の差異の費用処理額	90,782千円	退職給付費用	126,465千円						
勤務費用 (注)	92,702千円																														
利息費用	49,555千円																														
期待運用収益	14,813千円																														
過去勤務債務の費用処理額	2,954千円																														
数理計算上の差異の費用処理額	90,395千円																														
退職給付費用	214,885千円																														
勤務費用 (注)	7,923千円																														
利息費用	43,655千円																														
期待運用収益	12,940千円																														
過去勤務債務の費用処理額	2,954千円																														
数理計算上の差異の費用処理額	90,782千円																														
退職給付費用	126,465千円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		1.5%	過去勤務債務の額の処理年数		10年	数理計算上の差異の処理年数		10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		1.5%	過去勤務債務の額の処理年数		10年	数理計算上の差異の処理年数		10年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率		2.0%																													
期待運用収益率		1.5%																													
過去勤務債務の額の処理年数		10年																													
数理計算上の差異の処理年数		10年																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率		2.0%																													
期待運用収益率		1.5%																													
過去勤務債務の額の処理年数		10年																													
数理計算上の差異の処理年数		10年																													

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">156,081千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,443千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,190千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">361,839千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,638千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">226,327千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">222,531千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,138,049千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,462,143千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">151,910千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,614,053千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">476,004千円</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産...繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">242,198千円</td></tr> <tr><td>固定資産...繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">367,839千円</td></tr> <tr><td>固定負債...繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,086,041千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	未実現利益	156,081千円	賞与引当金	88,443千円	未払事業税	25,190千円	退職給付引当金	361,839千円	役員退職慰労引当金	57,638千円	繰越欠損金	226,327千円	その他	222,531千円	繰延税金資産合計	1,138,049千円	その他有価証券評価差額金	1,462,143千円	固定資産圧縮積立金等	151,910千円	繰延税金負債合計	1,614,053千円	繰延税金資産の純額	476,004千円	流動資産...繰延税金資産	242,198千円	固定資産...繰延税金資産	367,839千円	固定負債...繰延税金負債	1,086,041千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">156,081千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,103千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,408千円</td></tr> <tr><td>工場閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">80,578千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">298,796千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,572千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">183,595千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">228,684千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,099,817千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,433千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,079,384千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,828,159千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">139,960千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,750千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,969,869千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,890,485千円</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産...繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">241,851千円</td></tr> <tr><td>固定資産...繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">249,655千円</td></tr> <tr><td>固定負債...繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,381,991千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	未実現利益	156,081千円	賞与引当金	72,103千円	未払事業税	24,408千円	工場閉鎖損失引当金	80,578千円	退職給付引当金	298,796千円	役員退職慰労引当金	55,572千円	繰越欠損金	183,595千円	その他	228,684千円	小計	1,099,817千円	評価性引当額	20,433千円	繰延税金資産合計	1,079,384千円	その他有価証券評価差額金	2,828,159千円	固定資産圧縮積立金等	139,960千円	その他	1,750千円	繰延税金負債合計	2,969,869千円	繰延税金資産の純額	1,890,485千円	流動資産...繰延税金資産	241,851千円	固定資産...繰延税金資産	249,655千円	固定負債...繰延税金負債	2,381,991千円
未実現利益	156,081千円																																																																				
賞与引当金	88,443千円																																																																				
未払事業税	25,190千円																																																																				
退職給付引当金	361,839千円																																																																				
役員退職慰労引当金	57,638千円																																																																				
繰越欠損金	226,327千円																																																																				
その他	222,531千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,138,049千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,462,143千円																																																																				
固定資産圧縮積立金等	151,910千円																																																																				
繰延税金負債合計	1,614,053千円																																																																				
繰延税金資産の純額	476,004千円																																																																				
流動資産...繰延税金資産	242,198千円																																																																				
固定資産...繰延税金資産	367,839千円																																																																				
固定負債...繰延税金負債	1,086,041千円																																																																				
未実現利益	156,081千円																																																																				
賞与引当金	72,103千円																																																																				
未払事業税	24,408千円																																																																				
工場閉鎖損失引当金	80,578千円																																																																				
退職給付引当金	298,796千円																																																																				
役員退職慰労引当金	55,572千円																																																																				
繰越欠損金	183,595千円																																																																				
その他	228,684千円																																																																				
小計	1,099,817千円																																																																				
評価性引当額	20,433千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,079,384千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,828,159千円																																																																				
固定資産圧縮積立金等	139,960千円																																																																				
その他	1,750千円																																																																				
繰延税金負債合計	2,969,869千円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,890,485千円																																																																				
流動資産...繰延税金資産	241,851千円																																																																				
固定資産...繰延税金資産	249,655千円																																																																				
固定負債...繰延税金負債	2,381,991千円																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	染色、整理加工 事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,022,543	658,409	8,680,953		8,680,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,022,543	658,409	8,680,953		8,680,953
営業費用	7,277,273	241,641	7,518,915		7,518,915
営業利益	745,269	416,767	1,162,037		1,162,037
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	23,174,042	7,619,973	30,794,015		30,794,015
減価償却費	303,326	170,418	473,745		473,745
資本的支出	153,394	61,638	215,033		215,033

(注) 1 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。

2 各事業の内容は次のとおりであります。

染色、整理加工事業.....繊維製品の染色、整理加工

不動産賃貸事業.....量販店に対する店舗の賃貸等

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	染色、整理加工 事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,485,471	664,786	8,150,257		8,150,257
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,485,471	664,786	8,150,257		8,150,257
営業費用	7,190,493	246,281	7,436,775		7,436,775
営業利益	294,977	418,504	713,482		713,482
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	24,275,779	7,950,310	32,226,090		32,226,090
減価償却費	263,531	173,719	437,250		437,250
資本的支出	144,558	64,637	209,196		209,196

(注) 1 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。

2 各事業の内容は次のとおりであります。

染色、整理加工事業.....繊維製品の染色、整理加工

不動産賃貸事業.....量販店等に対する店舗の賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については本邦以外の国又は地域における売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,514円45銭	1株当たり純資産額	1,546円09銭
1株当たり当期純利益	57円17銭	1株当たり当期純利益	38円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	883,487千円	連結損益計算書上の当期純利益	605,595千円
普通株式に係る当期純利益	862,362千円	普通株式に係る当期純利益	587,095千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	21,124千円	利益処分による役員賞与金	18,500千円
普通株式の期中平均株式数	15,083千株	普通株式の期中平均株式数	15,130千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
その他の有利子負債 預り保証金	2,520,151	2,266,018	2.00	平成18年4月30日～ 平成27年2月28日
合計	2,520,151	2,266,018		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債	254,132	254,132	254,132	254,132

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		624,158		592,613	
2 受取手形		355,918		218,965	
3 売掛金		577,954		632,296	
4 有価証券		1,158,938		1,719,772	
5 完成品	1	6,452		10,281	
6 材料		43,043		49,664	
7 仕掛品	1	91,610		112,290	
8 貯蔵品		3,444		5,436	
9 繰延税金資産		139,693		74,821	
10 その他		68,601		109,943	
11 貸倒引当金		3,500		3,000	
流動資産合計		3,066,315	16.4	3,523,084	17.4
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1 建物		795,817		818,355	
2 構築物		160,358		151,325	
3 機械及び装置		361,955		307,033	
4 車両運搬具		14,369		13,671	
5 工具器具備品		34,951		68,526	
6 土地		779,089		774,383	
7 建設仮勘定		22,095		7,830	
有形固定資産合計		2,168,638	11.6	2,141,126	10.6
(2) 無形固定資産					
1 電話加入権		4,737		4,737	
2 その他		2,050		2,310	
無形固定資産合計		6,787	0.0	7,047	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		12,428,759		12,866,354	
2 関係会社株式		520,860		1,085,200	
3 その他の関係会社有価 証券		-		136,724	
4 出資金		984		984	
5 長期貸付金		7,460		5,691	
6 長期前払費用		19,688		13,500	
7 生命保険積立金		282,608		266,470	
8 長期預金		200,000		200,000	
9 その他		34,860		14,825	
10 貸倒引当金		29,735		11,450	
投資その他の資産合計		13,465,488	72.0	14,578,302	72.0
固定資産合計		15,640,913	83.6	16,726,476	82.6
資産合計		18,707,229	100.0	20,249,561	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		168,219		207,743	
2		219,213		193,580	
3		101,686		46,636	
4		190,607		159,919	
5		57,002		81,124	
		736,729	4.0	689,003	3.4
流動負債合計					
固定負債					
1		705,912		650,996	
2		78,750		99,870	
3		793,364		1,957,119	
4		52,904		54,944	
		1,630,930	8.7	2,762,929	13.6
		2,367,659	12.7	3,451,933	17.0
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	3	3,124,199	16.7	3,124,199	15.5
資本剰余金					
1		2,744,053		3,142,036	
2					
		402	402	61,171	61,171
		2,744,455	14.6	3,203,208	15.8
資本剰余金合計					
利益剰余金					
1		421,825		421,825	
2					
		239,819		225,506	
		8,043		-	
		6,210,000	6,457,862	4,210,000	4,435,506
3		2,139,397		2,275,836	
		9,019,085	48.2	7,133,168	35.2
		1,552,849	8.3	3,340,448	16.5
その他有価証券評価差額金					
自己株式					
	4	101,021	0.5	3,397	0.0
		16,339,569	87.3	16,797,627	83.0
資本合計					
		18,707,229	100.0	20,249,561	100.0
負債・資本合計					

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
(1) 染色整理加工売上高			5,951,427		5,542,284
(2) その他売上高			65,558		70,998
売上高計			6,016,985	100.0	5,613,283
売上原価					
(1) 染色整理加工売上原価					
1 期首完成品たな卸高					6,452
2 当期完成品製造原価		5,035,145		5,020,477	
合計		5,035,145		5,026,929	
3 期末完成品たな卸高		6,452	5,028,692	10,281	5,016,647
(2) その他売上原価			10,446		16,999
売上原価計			5,039,139	83.7	5,033,647
売上総利益			977,846	16.3	579,635
販売費及び一般管理費					
1 貸倒引当金繰入額		300			
2 役員報酬及び給料手当		113,074		112,384	
3 退職給付引当金繰入額		16,057		16,417	
4 役員退職慰労引当金繰入額		20,540		21,120	
5 福利費		25,388		11,958	
6 旅費交通費		2,262		2,740	
7 会費		5,793		5,665	
8 修繕費		1,768		5,204	
9 減価償却費		4,107		5,792	
10 研究開発費	2	73,224		78,435	
11 その他		117,496	380,013	6.4	109,659
営業利益			597,832	9.9	210,256
					3.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		9,203			6,377		
2 有価証券利息		218,607			223,326		
3 受取配当金	1	127,607			162,184		
4 仕入割引		10,504			11,327		
5 その他		9,088	375,010	6.2	42,509	445,724	8.0
営業外費用							
1 手形売却損		1,054			2,600		
2 売上割引		23,422			20,869		
3 有価証券売却損		10,541			52,897		
4 投資事業組合運用損		9,936			18,727		
5 その他		0	44,956	0.7	760	95,855	1.7
経常利益			927,887	15.4		560,126	10.0
特別利益							
固定資産売却益	3				13,904	13,904	0.2
特別損失							
固定資産処分損	4	1,838	1,838	0.0	6,161	6,161	0.1
税引前当期純利益			926,049	15.4		567,869	10.1
法人税、住民税 及び事業税		281,000			114,000		
法人税等調整額		55,723	336,723	5.6	57,912	171,912	3.0
当期純利益			589,326	9.8		395,957	7.1
前期繰越利益			2,682,328			3,011,730	
中間配当額			1,132,256			1,131,850	
当期末処分利益			2,139,397			2,275,836	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,317,068	26.1	1,496,070	29.7
労務費		1,673,572	33.2	1,579,989	31.3
経費		2,050,560	40.7	1,965,097	39.0
うち (減価償却費) (外注加工費)		(222,464) (813,136)		(190,408) (789,357)	
当期製造費用		5,041,201	100.0	5,041,157	100.0
期首仕掛品たな卸高		85,553		91,610	
期末仕掛品たな卸高		91,610		112,290	
当期完成品製造原価		5,035,145		5,020,477	

(注) 原価計算は、加工費工程別原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			2,139,397		2,275,836
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		22,356		14,600	
2 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		8,043			
3 別途積立金取崩額		2,000,000	2,030,399		14,600
合計			4,169,797		2,290,437
利益処分額					
1 配当金		1,132,023		1,152,648	
2 取締役賞与金		18,000		15,000	
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		8,043	1,158,066		1,167,648
次期繰越利益			3,011,730		1,122,788
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			402		61,171
その他資本剰余金処分額					
その他資本剰余金次期 繰越額			402		61,171

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、残存価額については実質的価額によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 7年</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 収益の計上基準 染色整理加工売上高は原則として加工完了基準によって計上しております。</p> <p>(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、残存価額については実質的価額によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 7年</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 収益の計上基準 同左</p> <p>(6) リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(7) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 原油価格スワップ (ヘッジ対象) 重油 ヘッジ方針 経営会議で承認された基本方針に従って、経理部 が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定 期的に報告しております。また、取引の契約先 は、信用度の高い金融機関に限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にお いて、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フ ローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎 に判断しております。</p> <p>(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意 見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準 適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期まで「出資金」に含めて表示しておりました 投資事業組合への出資持分は、「証券取引法等の 一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第 97号 施行日平成16年12月1日)に基づき、当期 より「投資有価証券」に含めて表示しておりま す。 なお、前期末及び当期末における投資事業組合へ の出資持分の残高は、それぞれ25,000千円及び 15,063千円であります。</p> <p>2 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて 表示しておりました「長期預金」(前期200,000 千円)は、資産の総額の100分の1を超えたた め、区分掲記することとしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 完成品、仕掛品として表示しているものは、完成品加工費、仕掛品加工費を意味しております。</p> <p>2 このうち</p> <p>イ 保険差益に基づく圧縮記帳累計額は建物21,098千円、機械及び装置21,251千円であります。</p> <p>ロ 有形固定資産の減価償却累計額は11,170,881千円であります。</p> <p>3 授権株数 普通株式 60,000千株 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 15,173千株</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 79千株</p> <p>5 受取手形割引高 340,888千円</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定されている資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,552,849千円であります。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 このうち</p> <p>イ 保険差益に基づく圧縮記帳累計額は建物21,098千円、機械及び装置21,251千円であります。</p> <p>ロ 有形固定資産の減価償却累計額は11,228,504千円であります。</p> <p>3 授権株数 普通株式 60,000千株 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 15,371千株</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 2千株</p> <p>5 受取手形割引高 343,408千円</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定されている資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,340,448千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 82,428千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、73,224千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産処分損の主なものは、機械装置の除却によるものであります。</p>	<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 106,460千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、78,435千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>4 同左</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (貸主側)	オペレーティング・リース取引 (貸主側)
未経過リース料	未経過リース料
1年内 6,000千円	1年内 14,160千円
1年超 36,500千円	1年超 98,500千円
合計 42,500千円	合計 112,660千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,887千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">65,050千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">284,059千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,697千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,302千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,046,063千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">151,910千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,197,973千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">653,671千円</td></tr> </table> <p>貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産...繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">139,693千円</td></tr> <tr><td>固定負債...繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">793,364千円</td></tr> </table>	未払事業税	12,887千円	賞与引当金	65,050千円	退職給付引当金	284,059千円	役員退職慰労引当金	31,697千円	その他	150,609千円	繰延税金資産合計	544,302千円	その他有価証券評価差額金	1,046,063千円	固定資産圧縮積立金等	151,910千円	繰延税金負債合計	1,197,973千円	繰延税金負債の純額	653,671千円	流動資産...繰延税金資産	139,693千円	固定負債...繰延税金負債	793,364千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,765千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,361千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">259,683千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,838千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155,462千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,109千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41,669千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,440千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,216,778千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">139,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,356,738千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,882,298千円</td></tr> </table> <p>貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産...繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">74,821千円</td></tr> <tr><td>固定負債...繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,957,119千円</td></tr> </table>	未払事業税	9,765千円	賞与引当金	51,361千円	退職給付引当金	259,683千円	役員退職慰労引当金	39,838千円	その他	155,462千円	小計	516,109千円	評価性引当額	41,669千円	繰延税金資産合計	474,440千円	その他有価証券評価差額金	2,216,778千円	固定資産圧縮積立金等	139,960千円	繰延税金負債合計	2,356,738千円	繰延税金負債の純額	1,882,298千円	流動資産...繰延税金資産	74,821千円	固定負債...繰延税金負債	1,957,119千円
未払事業税	12,887千円																																																				
賞与引当金	65,050千円																																																				
退職給付引当金	284,059千円																																																				
役員退職慰労引当金	31,697千円																																																				
その他	150,609千円																																																				
繰延税金資産合計	544,302千円																																																				
その他有価証券評価差額金	1,046,063千円																																																				
固定資産圧縮積立金等	151,910千円																																																				
繰延税金負債合計	1,197,973千円																																																				
繰延税金負債の純額	653,671千円																																																				
流動資産...繰延税金資産	139,693千円																																																				
固定負債...繰延税金負債	793,364千円																																																				
未払事業税	9,765千円																																																				
賞与引当金	51,361千円																																																				
退職給付引当金	259,683千円																																																				
役員退職慰労引当金	39,838千円																																																				
その他	155,462千円																																																				
小計	516,109千円																																																				
評価性引当額	41,669千円																																																				
繰延税金資産合計	474,440千円																																																				
その他有価証券評価差額金	2,216,778千円																																																				
固定資産圧縮積立金等	139,960千円																																																				
繰延税金負債合計	2,356,738千円																																																				
繰延税金負債の純額	1,882,298千円																																																				
流動資産...繰延税金資産	74,821千円																																																				
固定負債...繰延税金負債	1,957,119千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6%	住民税均等割等	0.7%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.5%	住民税均等割等	0.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%																												
法定実効税率	40.3%																																																				
(調整)																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6%																																																				
住民税均等割等	0.7%																																																				
その他	0.0%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																																																				
法定実効税率	39.9%																																																				
(調整)																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.5%																																																				
住民税均等割等	0.7%																																																				
その他	0.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,081円35銭	1株当たり純資産額	1,092円00銭
1株当たり当期純利益	37円84銭	1株当たり当期純利益	25円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	589,326千円	損益計算書上の当期純利益	395,957千円
普通株式に係る当期純利益	571,326千円	普通株式に係る当期純利益	380,957千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	18,000千円	利益処分による役員賞与金	15,000千円
普通株式の期中平均株式数	15,096千株	普通株式の期中平均株式数	15,144千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,661	2,562,543
		(株)ダイドーリミテッド	1,250,000	2,066,250
		(株)T&Dホールディングス	85,900	790,280
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	314.72	566,496
		(株)十六銀行	465,750	370,737
		(株)りそなホールディングス	733.5	297,067
		三井住友海上火災保険(株)	138,810	222,234
		東陽倉庫(株)	236,000	113,988
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100	100,000
		(株)トーア紡コーポレーション	400,000	77,600
		タキヒョー(株)	95,040	50,466
		(株)アイ・シー・シー	400	40,000
		新光証券(株)	59,841	39,076
その他(8銘柄)	65,041.3	25,109		
計		2,800,591.52	7,321,848	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	BTM(CURACAO)HOLDINGS N.V. ユー ロ円債	500,000	512,900
		(株)ジャパンエナジー ユーロ円債	400,000	406,872
		小計	900,000	919,772
投資有価証券	その他 有価証券	MASCOT INVESTMENTS LIMITED ユー ロ円債	584,000	611,448
		DEUTSCHE BANK AG LONDONユーロ 円債	500,000	500,450
		B SPIRES LIMITED ユーロ円債	500,000	490,156
		JETS INTERNATIONAL TWO LIMITED ユーロ円債	500,000	484,000
		MERRILL LYNCH&CO,.INC.ユーロ 円債	500,000	480,417
		MERRILL LYNCH&CO,.INC.ユーロ 円債	500,000	463,069
		MERRILL LYNCH&CO,.INC.ユーロ 円債	500,000	456,694
		ROYAL BANK OF SCOTLAND	500,000	455,400
		BLACK DIAMOND CAPITAL FUNDING I, LIMITED 債	500,000	396,902
		MERRILL LYNCH&CO,.INC.ユーロ 円債	500,000	380,139
		大和証券SMBC(株)	300,000	302,460
		三井物産(株)第36回社債	300,000	299,460
		日本八ム(株)第4回無担保社債	100,000	102,796
小計	5,784,000	5,423,393		
計		6,684,000	6,343,165	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	MMF	500,000
		FFF	300,000
		小計	800,000
投資有価証券	その他 有価証券	NIF-PAMA企業支援ファンドA号	50
		小計	121,112
計			921,112

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,542,254	77,462	2,747	2,616,970	1,798,614	54,920	818,355
構築物	598,028	8,518		606,546	455,220	17,550	151,325
機械及び装置	8,695,935	57,561	82,336	8,671,159	8,364,126	108,366	307,033
車両運搬具	78,161	5,978	4,573	79,567	65,895	6,659	13,671
工具器具備品	623,954	50,064	60,845	613,173	544,647	16,222	68,526
土地	779,089		4,705	774,383			774,383
建設仮勘定	22,095	129,276	143,541	7,830			7,830
有形固定資産計	13,339,519	328,861	298,749	13,369,631	11,228,504	203,719	2,141,126
無形固定資産							
電話加入権				4,737			4,737
その他				2,310			2,310
無形固定資産計				7,047			7,047
長期前払費用	19,688 (19,688)	1,445 (1,445)	7,633 (7,633)	13,500 (13,500)			13,500 (13,500)
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 減価償却費のうち6,304千円はその他売上原価、1,214千円は販売費及び一般管理費の研究開発費に含まれております。
- 2 当期増加額のうち主なものは賃貸建物60,921千円の取得によるものであります。
- 3 当期減少額のうち主なものは土地4,705千円の売却によるものであります。
- 4 無形固定資産の金額が、資産総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 5 長期前払費用の()内は内書で、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,124,199			3,124,199
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(15,173,062)	(198,161)	()	(15,371,223)
	普通株式 (千円)	3,124,199			3,124,199
	計 (株)	(15,173,062)	(198,161)	()	(15,371,223)
	計 (千円)	3,124,199			3,124,199
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,744,053	397,982		3,142,036
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (千円)	402	60,769		61,171
	計 (千円)	2,744,455	458,752		3,203,208
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	421,825			421,825
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (千円)	239,819	8,043	22,356	225,506
	固定資産圧縮特別勘 定積立金 (千円)	8,043		8,043	
	別途積立金 (千円)	6,210,000		2,000,000	4,210,000
	計 (千円)	6,879,688	8,043	2,030,399	4,857,332

(注) 1 当期末における自己株式は2,578株であります。

2 既発行株式の増加の原因は、平成18年2月1日の株式交換によるものであります。

3 資本準備金の増加の原因は、平成18年2月1日の株式交換によるものであります。

4 その他資本剰余金の増加の原因は、平成18年2月1日の株式交換によるものであります。

5 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,235	200	17,887	1,097	14,450
役員退職慰労引当金	78,750	21,120			99,870

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額600千円及び債権回収による戻入額497千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,607
預金	
当座預金	257,279
普通預金	115,590
通知預金	200,000
自由金利型定期預金	5,000
別段預金	2,134
計	580,005
合計	592,613

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ピアチェーレ	40,219
株式会社ブルーファイン	20,552
東栄製絨株式会社	17,668
葛利毛織工業株式会社	14,697
小池毛織株式会社	10,365
その他	115,462
計	218,965

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年5月満期	4,581
" 6月 "	126,654
" 7月 "	49,535
" 8月 "	21,364
" 9月 "	16,828
計	218,965

(c) 割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	185,992
” 5月 ”	156,650
” 6月 ”	765
計	343,408

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西川毛織株式会社	112,873
カワボウテキスタイル株式会社	33,489
前島織物株式会社	29,012
東亜紡織株式会社	25,766
東栄製絨株式会社	23,074
その他	408,078
計	632,296

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) (E)	滞留期間(日) (F)
577,954	5,819,398	5,765,057	632,296	90.1	37.9

(注) 1 売掛金の回収率及び滞留期間は次の算式によっております。

$$\text{回収率(E)} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \quad \text{滞留期間(F)} = \frac{\frac{(A) + (D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$$

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んだ金額によっております。

d たな卸資産

	加工品目別	数量	金額(千円)
完成品	複合繊維織物	3,935m	1,114
	編物	42,865	9,167
	計	46,801	10,281
仕掛品	加工品目別	数量	金額(千円)
	梳毛織物	382,178m	35,905
	紡毛織物	20,769	2,286
	複合繊維織物	493,165	44,303
	編物	104,940	9,045
	白生地	2,116,431	20,750
	計	3,117,483	112,290
材料	品目	数量	金額(千円)
	染料・助剤	100,453kg	33,863
	洗剤	58,498kg	3,985
	樹脂・薬品	20,728kg	8,330
	重油	66kl	3,486
	計		49,664
貯蔵品	織物		1,002
	その他		4,434
	計		5,436

e 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
日本化繊株式会社	655,092
株式会社ソトープラザ	168,980
関東整染株式会社	134,110
株式会社ソトテクロス	113,507
株式会社東海羊毛会館	8,958
その他	4,551
計	1,085,200

f 買掛金

相手先	金額(千円)
ソトー商事株式会社	138,715
ソトー興産株式会社	22,066
株式会社ソトーサポート	9,316
アタゴ産業株式会社	9,270
株式会社山陽	3,047
その他	25,327
計	207,743

g 繰延税金負債(固定負債)

原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	259,683 千円
役員退職慰労引当金	39,838
その他	134,023
小計	<u>433,544</u>
評価性引当額	<u>41,669</u>
繰延税金資産合計	391,875

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	2,209,034
固定資産圧縮積立金等	139,960
繰延税金負債合計	<u>2,348,994</u>
繰延税金負債の純額	1,957,119

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 ただし、100株未満の株式については、その株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申出1件につき8,600円
株券登録料	株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取・買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載新聞名	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sotoh.co.jp
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第134期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 東海財務局長に提出。
(2) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第 6号の2(株式交換)の規 定に基づくもの	平成17年11月18日 東海財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第135期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月20日 東海財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報 告書			平成18年6月14日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ソトー
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安井金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ソトー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴田 光明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 賢次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ソトー
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安井金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトーの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ソトー
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木賢次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソトーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソトーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。